

◆ コスモエネルギーホールディングス（証券コード：5021）

2023年度 第2四半期 アナリスト・機関投資家向け決算説明会 質疑応答

－本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。－

1. 日時 : 2023年11月8日（水） 18時30分～19時15分
2. 出席者 : 83名
3. 主な質疑内容 :

Q1：1株当たり配当を250円から300円に引き上げているが、その持続性について伺いたい。

今回の増配は第7次中計で掲げた総還元性向60%の範疇で実施されていると思うが、業績の大幅な悪化がなければ、来期以降も300円を持続可能と見ているのか。

それとも、今年度の還元の中で、自己株式取得よりもやりやすい手段として一時的な意味合いが強いのか。

A1：総還元性向60%以上は当社としてのコミットであり、今回の増配はその範疇である。今回は配当の下限を250円から変更していないが、今後の業績動向を踏まえて下限を300円にできるかどうか、継続して検討していきたい。

Q2：財務健全性の観点では、ネットD/Eレシオは中計目標を下回っており、自己資本も今期の着地見込みが5,800億円台と、原油価格と為替次第では中計目標6,000億円を達成する可能性が出てきている。

中計では、「財務健全性が目標値に到達した場合、原則追加還元を実施する」としているが、ネットD/Eレシオと自己資本の目標が達成できれば、来年度以降は追加還元を視野に入れることになるのか。

A2：中計説明会の際もお伝えした通り、自己資本6,000億円を超過した部分は原則として還元する方針である。ただ、期間としては中計3年間の範囲で捉えていただきたい。

Q3：石油化学事業は市況環境が厳しく今回赤字を計上している。外部環境を見通しづらい部分もあると思うが、来期以降に向けて抜本的な収支改善策はあるのか。現状の足元の事業環境に対する認識と来期以降に向けての改善策を伺いたい。

A3：中国を中心とした世界景気の悪化で需要が低迷している一方、供給サイドでは中国で新設プラントが計画通り立ち上がっており、需給が著しく悪化している。そのため、想定以上に市況が低迷しており、短期的には簡単に市況が改善するような状況にはない。

ただ、当社の石油化学事業のうち、特に丸善石油化学を含む京葉コンビナートは日本国内ではかなり競争力が高く、国内ユーザー向けの販売比率が高いため、相対的には市況悪化の影響が抑制されている。

ただ、楽観視しているわけではなく、事業構造的に厳しいことには変わりはないため、競争力強化に向けて様々な取り組みを考える必要がある。その1つとして、中計でも掲げている通り、基礎化学品の売上比率を下げ、化成品・機能化学品の比率を上げることは着実に進めていく。

Q4：4品のマージン改善について、上期のドライバーであったほか通期の修正幅への影響も大きいと、背景を教えてください。タイムラグ効果のほか実質マージン改善もあるため解説してほしい。

A4：4品マージンは、上期前年差 2.3 円改善の内 0.7 円がタイムラグであり、実質マージンは 1.6 円改善。通期の修正業績予想は、5 月公表と比較して 1.7 円の改善。うちタイムラグを 0.4 円織り込んでおり、実質 1.3 円改善とみている。また、通期の前年との差では、トータル 2.8 円改善、内タイムラグが 1 円強、実質マージンは 1.5 円程度改善している。

Q5：実質マージンの改善背景をどう考えているか教えてください。

A5：四品の価格改定では、リーディングカンパニーの動向等にもらみながら、我々も独自にコストを算定している。国内市場はコストアップを織り込んで形成されている面が少なからずあると考えている。

Q6：トラブルについてももう少し詳しく教えてください。上期 101 億であり、通期で 187 億とあるが、下期にもトラブル影響が残るのか。

A6：足掛けで上期から下期に残るものがある。四日市と堺でトラブルがあり、いずれも深刻ではないが、市況が良いこともあり、トラブルの金額が比較的膨らんだ。また、昨年はほぼ定修がなく、今年は定修の年にあたるが、装置の停止・再開時はどうしても立ち上げに苦労が付き物であり、昨年よりトラブルが多かった。

Q7：今回見直した 1 株当たり配当 300 円の持続性と、水準に対する考え方を伺いたい。

在庫影響除き当期純利益を 620 億円に上方修正しており、これをベースにすると 1 株当たり当期純利益が 700 円程度の水準となる。総還元性向 60%以上を配当だけで達成しようとする、1 株当たり配当は 400 円を超えることになると思うが、今回見直した配当 300 円を来期以降の継続も見込みして少し抑えたということなのか。

また、今回の業績予想の達成が見えた段階で、総還元性向 60%に近づけるために、配当の水準を一段と引き上げることを期待してよいのか。

A7：まず、総還元性向として 60%以上はコミットと考えており、早期に実現したいということは以前から申し上げてきた。今回は、その方針に沿って実行しているという認識。

当社はエネルギー業界の中でも、積極的に株主還元を実施しているという自負はあるが、一方で石油化学事業を見ても分かるように、ある程度業績にボラティリティがあるため、さらなる還元については業績の先行きを見据えた上で判断したい。

Q8：12 月に予定している臨時株主総会にあたり、普通決議を採用されたことについて、再度考え方を整理させてほしい。

6 月の定時株主総会では、MoM を採用した 5 号議案の賛成率は約 6 割だったことから、普通決議を採用していれば算数をすると反対票の方が多かったという風にも見れると思う。

12 月の臨時株主総会で普通決議を採用する場合、6 月時点から株主構成に変化がなければ、会社提案が否決されるリスクがあるように見える。これに対しての会社の考え方を教えてください。

今回の議案の内容であればより多くの株主から賛同を得られる、または 12 月までの半年間の取り組みを経て賛同者が増えるか、それとも別の理由で賛同者が増えるかとみているのか。

A8：定時株主総会の際は、大株主から大規模買付行為に対する具体的な説明が全くなく、非常に強圧性が高い状況を想定して MoM 決議を採用した。

計算上、普通決議であれば否決されるリスクがあるという意見もあることは承知しているが、当社としては前提条件が異なるという認識。定時株主総会の際は、MoM 決議だったことが反対の要因となった株主も一定数いたと認識しており、定時株主総会の際とは異なる前提で臨時株主総会を迎えると考えている。

Q9：New 領域の拡大のなかで今回とりわけ強調したいポイントを教えてほしい。

A9：New 領域は確実にすぐ大きな収益になるとはなかなかつかみにくい面もある。従前からの取り組みである風力発電は 1 つの収益源と考えている。また、早期に国産 SAF を生成したいと考えている。CCS や CCU は収益を語るには時期尚早である一方、協業する相手がいるため検討段階からお示している位置付けと考えている。

Q10：石油化学分野でエチレンクラッカーや再編等、様々な検討の話が出ているが、どう考えているのか。

A10：新聞等で様々な報道があり、我々はそれらを否定するものではない。石油化学はコンビナート色が強いので、どのように競争力高められるか、頭の体操を含め社内を進めている。これからドライブをかけたといけなかなと考えている。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。